

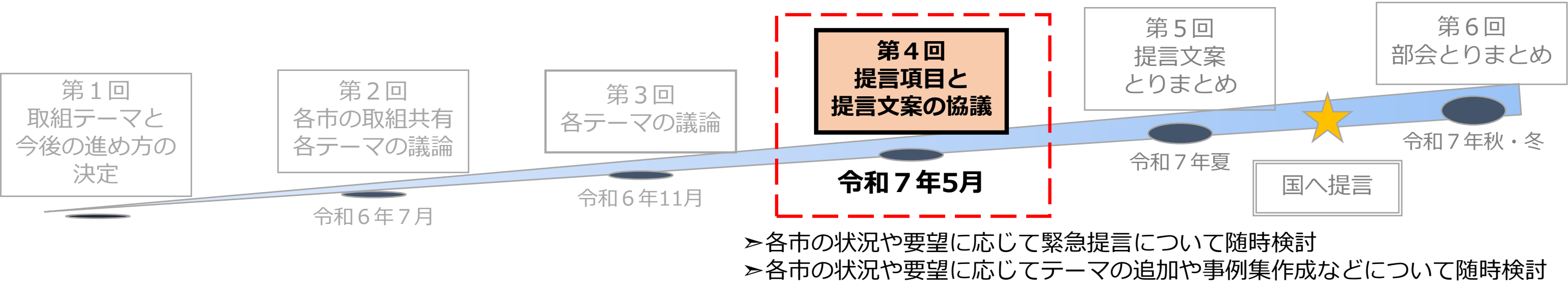
指定都市市長会

第4回

エネルギー・環境(SDGs)部会

令和7年5月16日

【スケジュール】



【提言に向けた協議内容】

5つの重点項目を基に整理

提言項目案	関連重点項目
1 地域脱炭素推進交付金制度の運用面の改善	【重点1】 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金制度の運用面
2 水素利活用に向けた支援	【重点2】 水素利活用
3 脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた支援	【重点3】 脱炭素型ライフスタイルへの転換
4 家電等廃棄物のリサイクルシステムの促進に向けた支援	【重点4】 家電等廃棄物のリサイクルシステムの促進
5 プラスチック資源の循環体制の推進に向けた支援	【重点5】 プラスチック資源の循環体制の推進

【提言骨子案】

提言項目案1

地域脱炭素推進交付金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金)制度の運用面の改善

【提言文案】

(1) 脱炭素先行地域における柔軟な対応と財政措置の拡充

- ・ 脱炭素先行地域について、資材価格高騰による事業行程の見直しなど、特に指定都市の規模では影響が大きいことから、**当初想定しえない状況への柔軟な対応**ができるよう、交付期間の延長や年度間・事業間調整をしやすい等、運用を見直すこと。
- ・ 国庫債務負担行為の設定や基金での運用を認める等、**自由度の高い交付金制度**とすること。
- ・ 電力消費に伴うCO2排出実質ゼロの実現のため、地域内の再エネ発電設備設置が難しく域外から再エネを調達する必要がある場合、従来電力よりも費用が高く導入が進まないことから、**地域脱炭素推進交付金以外の財政措置により支援を拡充**すること。

(2) 地域脱炭素推進交付金の上限額見直しと地域特有の課題に対する補助率の上乗せ

- ・ 地域脱炭素推進交付金について、人口や産業が集中する指定都市が地域脱炭素の施策を効果的に展開するには事業規模が必然的に大きくなることから、自治体の**規模に見合った上限額の設定へ見直す**こと。
- ・ 地域特有の課題への**補助率を上乗せする等**、地域の実情に合った制度とすること。

(3) 重点対策加速化事業の評価事項の見直し

- ・ 重点対策加速化事業について、評価事項に「**財政力指数が低い**地方公共団体であること」が挙げられているため、他都市への波及効果を期待できる指定都市等が採択される可能性が低くなることから、この**評価事項を見直す**こと。

提言項目案2

水素利活用に向けた支援

【提言文案】

(1)水素需給拡大と関連技術開発の支援

- ・水素エネルギーの需給拡大のため、公共部門や産業部門におけるFC商用車両や水素利活用設備導入に向けた更なる支援と社会実装に向けた技術開発を進める企業へ幅広い支援を行うとともに中小企業の水素産業への参入を促進すること。

(2)水素ステーション関連の支援

- ・水素需要の拡大に不可欠な水素ステーションの事業性確保のため、整備や運営に係る経費に対する継続的かつ十分な支援及び各種規制の緩和を行うこと。

提言項目案3

脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた支援

【提言文案】

(1)デコ活推進活動について

- ・脱炭素に向けた国民による行動変容を後押しするため、デコ活推進活動を強化すること。

(2)次世代自動車の普及のための支援

- ・次世代自動車の普及を後押しするため車両の購入補助・車両開発・EV充電器導入補助の支援充実を図ること。

提言項目案4

家電等廃棄物のリサイクルシステムの促進に向けた支援

【提言文案】

(1) 小型家電の再資源化に向けた財政措置や製造者責任の導入

- ・国による財政措置や、製造者や販売者による自主回収を促進させる仕組みの構築など、自治体の状況を踏まえた施策を検討すること。

(2) 家電リサイクルの円滑かつ適正な推進

- ・再商品化等費用の徴収方法を販売時費用回収方式（前払方式）または製品価格への上乗せとすること。
- ・自治体の負担となっている収集運搬費用、リサイクル費用の減免制度の創設や国による財政措置を講じること。

(3) 小型充電式電池の適正処理に向けた体制確立

- ・拡大生産者責任の観点から、海外製品輸入事業者等のJ B R Cへの加入の義務付けや、現状回収対象外となっている破損、膨張等している電池のJ B R Cへの受入態勢の整備など、小型充電式電池の確実な回収に向けた措置を講じること。
- ・小型充電式電池の取り外し容易な製品の製造や内蔵判別用マークの表示など、小型家電の製造事業者による環境配慮設計の促進を図ること。

提言項目案5

プラスチック資源の循環体制の推進に向けた支援

【提言文案】

(1) 製品プラスチックの再商品化に向けた財政措置の拡大

- ・特別交付税措置に代わる新たな交付金制度の創設など、十分かつ確実な財政措置を講じること。
- ・拡大生産者責任の考え方に基づき、製造・販売事業者がプラスチックの資源循環に係る費用を拠出する仕組みを導入するなど、安定的かつ効率的な再商品化体制を構築すること。

(2) 再商品化施設の偏在・不足の解消やリサイクルプラスチックの需要拡大のための支援の拡大

- ・人口が集中する指定都市が安定的かつ効率的に取り組を進めるにあたっては、地域によって中間処理業者や再商品化事業者が近隣に存在しないといったことが無いよう、全国的にバランスよく立地するよう国による適切な支援を行うこと。
- ・低コストでより質の高いリサイクル技術を早期に社会実装できるよう技術開発の支援を加速化させ、再商品化事業者の十分な処理能力を確保させること。